

障害者雇用状況報告書
(法第45条の2の認定を受けた事業主用、事業主別)

令和 年 6月 1日現在

| | | | | | | |
|--|-----------------------|--------------|-------------|------------|-----------------|---------|
| 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、下記のとおり報告します。 | | 令和 年 月 日 | | 公共職業安定所長 殿 | | |
| A 親事業主 | (ふりがな) ① 法人名称 | ③ 主たる事務所の所在地 | 〒 - - | | ④ 事業の種類 産業分類 | ⑤ 事業所の数 |
| | (ふりがな) ② 氏名又は代表者氏名 | | (TEL - - -) | | | |
| ⑥ 法人番号 | | | | | | |
| B 関係子会社 | (ふりがな) ⑦ 法人名称 | ⑩ 主たる事務所の所在地 | 〒 - - | | ⑪ 事業の種類 産業分類 | ⑫ 事業所の数 |
| | (ふりがな) ⑧ 氏名又は代表者氏名 | | (TEL - - -) | | | |
| ⑬ 法人番号 | | | | | | |
| C 雇用の状況 | | D 事業所別の内訳 | | | | |
| 区分 合計 | | | | | | |
| ⑭ 適用事業所番号 | | - | - | - | - | - |
| ⑮ 事業所の名称 | | | | | | |
| ⑯ 事業所の区分 1 指定従労働者支援A型事業所 2 上記1以外 | | | | | | |
| ⑰ 事業所の所在地 | | | | | | |
| ⑱ 事業の内容 | | | | | | |
| ⑲ 除外率 | | % | % | % | % | % |
| ⑳ 常用雇用労働者の数 | | | | | | |
| (イ) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く) | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ロ) 短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ハ) 常用雇用労働者の数 [(イ)+(ロ)×0.5] | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ニ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ㉑ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数 | | | | | | |
| (ア) 重度身体障害者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (イ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ロ) 重度身体障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ハ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ニ) 重度身体障害者である特定短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ホ) 身体障害者の数 [(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5] | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ヘ) 重度知的障害者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ロ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ハ) 重度知的障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ニ) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ホ) 知的障害者の数 [(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5] | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ヘ) 精神障害者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ロ) 精神障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ハ) 精神障害者である特定短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (ニ) 精神障害者の数 [(イ)+(ロ)+(ハ)×0.5] | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ㉒ 計 [(ホ)+(ヘ)+(ニ)+(ニ)×0.5] | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ㉓ 実雇用率 (㉒/㉑)×100 | % | | | | | |
| ㉔ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 [(㉑)×法定雇用率]-㉒ | 人 | | | | | |
| E 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数 | | | | | | |
| 視覚障害者 (第1号に該当する者) | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 聴覚又は平衡機能障害者 (第2号に該当する者) | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 音声・言語・そしゃく機能障害者 (第3号に該当する者) | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 肢体不自由者 (第4号に該当する者) | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 内部障害者 (第5号に該当する者) | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

(記載上の留意事項は、裏面にあります。)

安定所 貼付欄

様式第6号の3(1) (裏面)

[注意]

- 1 この報告書は、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第45条の2の特例の認定を受けた事業主の身体障害者、知的障害者又は精神障害者の雇用状況（法第45条の2の特例における関係子会社（以下単に「関係子会社」という。）に雇用される労働者を含む。）について作成するものとし、この報告書により雇用状況を報告する労働者を現に雇用している事業主（以下単に「実際の雇用主」という。）ごとにそれぞれ別業とすること。
- 2 ①欄には、親事業主が個人である場合には当該親事業主の氏名を記載すること。
- 3 ③欄には、親事業主が個人である場合には当該親事業主の住所を記載すること。
- 4 ④欄及び⑩欄には、当該企業の主たる事業の種類を日本標準産業分類の中分類により、産業分類番号及び名称を記載し、同欄の下段には、例えば、「ボール盤製造」、「自動車ボデーのプレス加工」などのように事業の内容を詳しく記載すること。
- 5 ⑤欄及び⑪欄には、当該企業に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等全ての事業所の合計数を記載すること。
- 6 B欄には、実際の雇用主について記載すること。なお、実際の雇用主が親事業主である場合には、この欄は記載不要であるため、斜線を引くこと。
- 7 ⑮欄には、指定就労継続支援A型事業所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第186条第1項に規定する指定就労継続支援A型事業所をいう。以下「A型事業所」という。）の場合は「1」を、それ以外の事業所である場合は「2」を記載すること。
- 8 ⑰欄には、当該事業所の主たる事業の種類が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表第4の除外率設定業種欄に掲げる業種に該当する場合においてのみ、当該主たる事業の内容を具体的に記載すること。
- 9 ⑱欄には、⑰欄に記載した事業の種類に係る除外率を記載すること。
- 10 ⑲(イ)欄並びに⑳(ホ)、(ハ)、(ル)、(ヲ)及び(レ)欄には、短時間労働者の数は含めないこと。
- 11 ⑲(ニ)欄には、⑲(ハ)欄の数に⑱欄の除外率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）を⑲(ハ)欄の数から控除した数を記載すること。
- 12 ⑲(ハ)及び(ニ)欄、⑳(ヌ)、(ト)及び(ネ)欄並びに㉑欄には、小数点以下第1位まで記載すること。
- 13 ㉒欄及び㉓欄の（ ）内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。
- 13-2 法第70条に規定する特定短時間労働者については、それぞれ㉒(リ)欄に重度身体障害者、㉒(ロ)欄に重度知的障害者、㉒(ヲ)欄に精神障害者の数を記載すること。ただし、A型事業所については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第6条の10第1号に規定する就労継続支援A型の支援を受ける者を含めないこと。
- 13-3 ⑲(ロ)欄、㉑(ト)、(チ)、(リ)、(カ)及び(リ)欄には特定短時間労働者の数を含めないこと。
- 14 ㉑欄には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。
- 15 ㉓欄には、⑲(ニ)欄の数に法定雇用率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）から、㉑欄の数を控除した数を記載すること（小数点以下第1位まで記載すること。）。ただし、その数が0を下回る場合は、0を記載すること。
なお、法定雇用率は一般の企業にあっては100分の2.5であること。